

こうしゅつ 市議会広報



- 特集① 平成22年度各会計の決算を審査
・一般会計歳出は174億6300万円を認定
- 特集② 9月定例会レポート 議案の審議
・一般会計予算総額は160億円を突破
- 一般質問 過去最多の14人が登壇し、市政を問う
- 市民フォーラム「休日議会を傍聴して」
- 委員会レポート

P 2 ~

P 6 ~

P 8 ~

P23

P24 ~

24号

2011.10.31発行
山梨県甲州市議会

ゴールめざして、よーい、ドン！
(甲州フルーツマラソン大会にて)



決算

一般会計

特別委員会で厳正に審査

歳出は1774億6300万円を認定

平成22年度の各会計決算は、9月21・22日・26日・27日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会及び水道事業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会で慎重審議の結果、すべての会計を認定すべきものと決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

1774人が百万円以上を滞納

歳入

問 市民税及び固定資産税の高額滞納者の人数と滞納額を伺いたい。

答 収納課長 平成22年度の最終的な実績では、100万円以上を1774人が滞納している。

問 児童福祉費負担金は、毎年約500万円の未収額があるが、この理由は何か伺いたい。

答 子育て対策課長 これは保育料の滞納である。不景気の中で減少しないため、10月から滞納世帯を訪問して対応する。

問 市営住宅の家賃や保育料等の悪質滞納者には、法的手段によるき然とした対応を求めるがどうか。

答 収納課長 困難な案件は、県の滞納整理機構と相談しながら徴収を行っている。

歳出

■総務費

問 電算システムのリース料や委託料は、各課で予算化されているが統一して計上できないのか。

答 総務課長 住民基本台帳関係のシステムは、来年度に統一できるが、他のシステムは困難である。

問 職員研修費が支出されているが、管理職が仕事の中で指導を行うなど、日常研修も必要ではないか。

答 総務課長 市民の皆様

さんに喜ばれる良質な接遇や職務遂行のために努力していく。

問 新庁舎移転整備の総事業費を伺いたい。また、市民の歌を制作したが、最終的な関連経費は総額でいくらなのか。

答 管財課長 新庁舎整備費は総額で16億6660万9328円である。

答 政策秘書課長 市民の歌の経費は、制作費、市制5周年コンサート委託料、市制祭式典事業費を含め1076万円である。

■商工費

問 観光費では、634万円の予備費を使っているが理由を伺いたい。

答 観光交流課長 大菩薩の湯施設の突発的な漏水工事と、天目山温泉のポイラー入れ替えに伴う工事費の不足に対応するため、流用したものである。

■土木費

問 市道63号線の清掃費に1400万円以上を使っているが、どのような清掃をしているのか。

答 建設課長 シルバー人材から2人を雇用し、毎日掃き掃除を行っている。また、市内全域の路面補修や草取りも含まれている。

問 市内126箇所の橋を点検調査したが、その結果を伺いたい。

答 建設課長 橋の寿命を延ばすために、ほとんどが補修を必要としている。



各会計決算を「認定すべきもの」とした決算審査特別委員会



一般会計決算で最大の建設事業は新本庁舎移転整備事業。平成22年度分の事業費は5億1107万8000円となった

果樹共済保険への加入者が減少

■衛生費

問 167万円の不妊治療助成金を支出しているが、どのような内容なのか。

答 健康増進課長 15万円を上限に、2分の1を補助する。平成18年度から47人が受給し、70割が懐妊となった。

問 平成18年度から4年間に、環境センター周辺地域へ支払った地域振興費の使い道を報告してほしい。

■環境政策課長

上西 25組では、防災倉庫の建設や防災用具などの購入が行われている。

■農林水産業費

問 昨年度のブドウ栽培は、ペト病等が大発生して打撃を受けたが、果樹共済保険の加入率の動向はどうなっているのか。

答 産業振興課長 加入件数は1065件であるが、減少している。国や市で補

助しているが、掛金の納付が厳しいという声がある。

問 中山間地の直接支払制度によって補助金を支給しているが、具体的な制度内容を伺いたい。

答 産業振興課長 傾斜地で作業効率が悪い中山間地の耕作農家に対する補助金である。主な活動は、農道や水路の管理、高収入作物への転換等の検討が行われている。

生活保護世帯は8%増加

■民生費

問 生活保護世帯は、平成21年度対比でどれくらい増加しているのか。

答 福祉介護課長 21年度は152世帯、173人であった。22年度は164世帯で8割増、191人で10割増である。

問 児童センターには正職員がいらないが、改善等の考え方を伺いたい。

答 子育て対策課長 財政的な問題もあるため、現

状の体制で続けていく。

■教育費

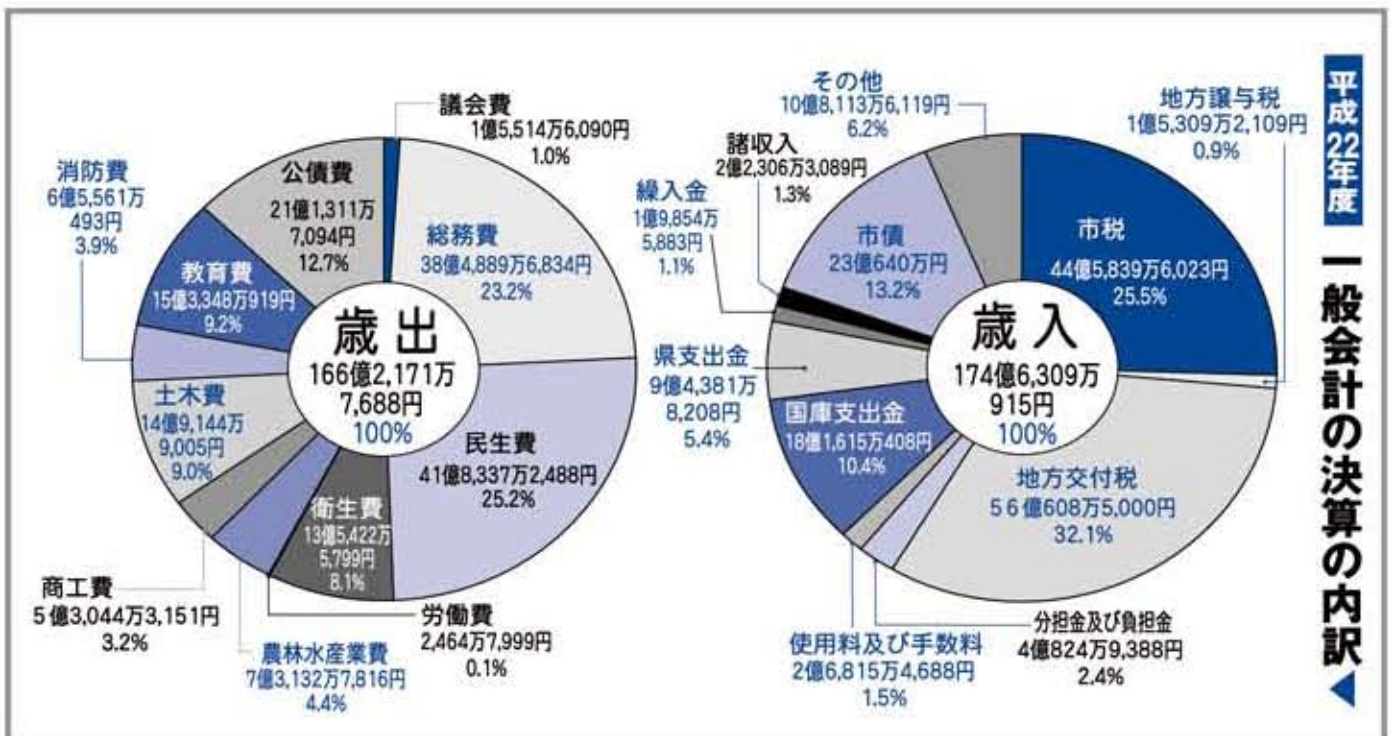
問 学校支援スタッフの役割を伺いたい。

答 教育総務課長 主に授業中のサポートである。

問 各小学校の図書館は司書が兼務であるが、各学校に1人ずつの配置が必要ではないか。

答 教育総務課長 一校に1人の配属が理想であるが、児童数を考慮して兼務としている。

平成22年度 一般会計の決算の内訳





普及率アップを図る下水道事業



未処理欠損金への対応が課題となる水道事業



財務処理等に厳しい指摘を受けた勝沼ぶどうの丘事業

勝沼ぶどうの丘事業 財務処理などの徹底改善を要求

■勝沼ぶどうの丘事業

問 本決算は、監査委員から「決算報告書及び財務処理は、関係法令に準拠して作成されているが、会計処理は、総合的な処理が適正に行われているとは言えない」と厳しく指摘されている。この様な決算の認定を議会に求めることは、無理があるのではないか。

答 政策秘書課長 わたしたち市当局も監査委員から指摘を受けている。今後は、ぶどうの丘事業の透明性をより一層高め、財務処理等の改善に向けて、市当局も共に努力していきたいと考えている。

問 財務処理の改善は、その意志さえあれば可能なことだと思いが、監査委員の見解を伺いたい。

答 代表監査委員 ぶどうの丘は、非常に性能が高い会計システムを導入している。職員が操作を熟知すれば、指摘事項の改善は日常業務の中で可能であると考えている。

■物品購入等の検収をなぜ行わないのか

問 施設工事や物品購入等の際の検査や検収等の怠りも指摘されているが、どういう考えでいるのか。

答 ぶどうの丘事務局長 指摘を受けたため、担当責任者にはしっかりと確認をするよう指示した。

問 現在、採用している会計システムのリース料金を伺いたい。

答 ぶどうの丘事務局長 ポスレジ等のリース料として約1479万円、電算公社に対する委託料を約266万円支払っている。システムの更新料は、契約金額に入っていないが、地方公営企業法に則したシステムをできる範囲で構築していく予定である。

問 会計システムは、ソフトウエアを契約している会社だが、ハードウエア会社を選ぶとの説明があった。これでは競争原理が働かないのではないか。

いのではないかと。

答 ぶどうの丘事業管理者 ハードウエア会社は、複数の会社を提案してくるため、最も安価な会社を採用している。

問 ぶどうの丘事業管理者は、就任当初に売上げを10%上げると公言した。しかし、収支決算が低下してきたため、PFI制度など官民連携手法の導入を検討し始めているが、まず管理者が責任を取るべきではないのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 景気低迷や高速道路料金1000円の影響により、売上げが下がっている。責任問題であるが、多くのお客様を入れることが管理者の使命であるため、それらにまい進している。

問 ぶどうの丘の就業規則は、平成21年度に作成されている。しかし、一部の職員に特別な支払いが行われているがどのような処理をしているのか。また、この問題について監査委員の見解を伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 多くの技術を持つ職員や優秀な頭脳を持つ職員には、それに見合う給料を支払うことはある。

答 代表監査委員 給与が1年間に12号給も上がっている職員がいるが、これは明らかにおかしい支給であると言わざるを得ない。確かに公営企業法では、給与等を管理者の権限として、市職員の給与と条例や給与規則等に準じた支給を行うことが適切であると指摘もしている。

付帯決議を付して決算認定すべきだ

意見 平成22年度の勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、監査委員からの指摘事項の改善や、市の関係各課と連携を図りながら運営に当たることなどを内容とした付帯決議を付して認定することを求める。

※勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、提案の内容を付帯決議とした上で「認定すべきもの」と決しました。「付帯決議の要旨は、7ページ24行目からを参照」

平成22年度 特別会計の決算額

■国民健康保険事業

歳入…………… 40億7,464万5,310円
歳出…………… 39億5,625万 730円

■診療所事業

歳入…………… 8,041万2,266円
歳出…………… 7,991万8,266円

■老人保健

歳入…………… 1,760万5,626円
歳出…………… 1,635万4,402円

■後期高齢者医療

歳入…………… 3億3,492万1,009円
歳出…………… 3億3,342万1,171円

■介護保険事業

歳入…………… 26億8,049万1,943円
歳出…………… 26億4,710万4,494円

■居宅介護予防支援事業

歳入…………… 980万8,725円
歳出…………… 959万 130円

■訪問看護事業

歳入…………… 6,631万9,122円
歳出…………… 5,685万3,614円

■下水道事業

歳入…………… 13億1,556万6,975円
歳出…………… 13億1,502万2,489円

■簡易水道事業

歳入…………… 5億 421万 971円
歳出…………… 5億 369万9,817円

■大藤財産区

歳入…………… 452万7,744円
歳出…………… 257万9,804円

■神金財産区

歳入…………… 628万 253円
歳出…………… 510万9,701円

■萩原山財産区

歳入…………… 1,966万1,783円
歳出…………… 1,666万 831円

■竹森入財産区

歳入…………… 143万7,031円
歳出…………… 58万3,568円

■岩崎山保護財産区

歳入…………… 60万7,968円
歳出…………… 44万2,498円

平成22年度 企業会計の決算額

■水道事業

事業収益…………… 3億9,826万4,651円
事業費用…………… 4億1,602万7,015円

■勝沼ぶどうの丘事業

事業収益…………… 8億7,307万6,153円
事業費用…………… 8億6,304万 59円

■勝沼病院事業

事業収益…………… 2,053万2,421円
事業費用…………… 2,032万4,374円



医療費の抑制が課題となる国保事業

下水道事業

約2億円の投資で普及率は1%増

は、一人当たりいくらを支払っているのか。

答 福祉介護課長 単価は一日9000円である。

問 国民健康保険事業

問 国保税の収入未済額

答 収納課長 収納対策として滞納繰越分の徴収に

問 滞納額は、約3億679

1万円の決算となった。今

後も滞納繰越分の増加が心

配されるが、担当課の取り

組みを伺いたい。

問 下水道の普及率は、

平成21年度が50・9割で、

22年度は51・7割である。

約1割を伸ばすために約13

億円を支出しているが、普

及率が90割から100割に

なるには、あと何年が掛か

るのか。

答 都市整備課長 事業

費の総額は約13億円である

が、実際の投資額は約2億

円である。仮に3億円で積

算すると、普及率が約10

0割に達するには、約35

0億円が掛かる。年数は平

成52年から53年となる。

問 水道事業

問 平成22年度までの未

処理欠損金が約4100万

円あるが、現状をどのよう

にとらえているのか。

答 水道課長 欠損金は

22年度では約1800万円

り、いくらの予算が必要になるのか。

答 都市整備課長 事業費の総額は約13億円であるが、実際の投資額は約2億円である。仮に3億円で積算すると、普及率が約100割に達するには、約350億円が掛かる。年数は平成52年から53年となる。

問 水道事業

問 平成22年度までの未処理欠損金が約4100万円あるが、現状をどのようにとらえているのか。

答 水道課長 欠損金は22年度では約1800万円あり、23年度も同程度が想定されている。これらについては、数年を掛けて無くしていきたい。

問 勝沼病院事業

問 病院施設には、建設改良費として約500万円を支出しているが、これからの維持管理をどのように見通しているのか。

答 健康増進課長 来年度は、非常用発電施設と屋根の防水整備を実施していきたい。病院施設は老朽化が進んでいるため、山梨厚生会と相談する中で、緊急性の高いものから改修していきたいと考えている。

平成23年甲州市議会9月定例会は、8月31日から9月29日までの30日間の会期で開かれ、平成22年度各会計決算や平成23年度一般会計補正予算案、条例案、人事案など40件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

子ども医療費

助成金支給対象者を拡大

◆甲州市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定については、配偶者からの暴力を受けているなど特別な事情がある場合は、本市の住民基本台帳等に記録等がない者でも支給対象者とするもので、可決しました。

◆甲州市職員給与条例及び甲州市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例制定については、大藤診療所医師の採用について、その困難性や県内市町村の手当支給額の状態を踏まえ、初任給調整手当を36万5500円、特殊勤務手当を30

万円に改正するもので、可決しました。

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算(第5号)は、2億208万4000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ160億6109万3000円としました。主な歳出内容は、総務費として財政調整基金積立金等に1億1344万9000円、民生費は児童扶養手当支給費等に1362万7000円、農林水産業費は有害鳥獣駆除対策費等に1692万円、土木費は市単水路改修事業費等に2182万3000円、消防費には消防団員福

利厚生事業費等に3079万円を追加しました。主な歳入内容は、地方交付税に4億740万2000円、国庫支出金に363万2000円、県支出金に1880万3000円を追加し、地方特例交付金は1145万3000円、市債は2億1760万円を減額するもので、可決しました。

◆平成23年度甲州市一般会計補正予算(第6号)は、750万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ160億6859万3000円としました。この補正予算は、台風15号の影響により市道及び水路に緊急作業の必要が生じたことから提案されたものです。歳入内容は、土木費に750万円を追加し

◆議会最終日には、市長の資産調査特別委員会設置を求める動議が提出されましたが、採決の結果、反対多数により否決されました。

特別調査委の設置は 反対多数により否決

◆採決結果
賛成4 廣瀬元久 野尻陽子 古屋匡三 廣瀬重治
反対12 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 曾根益彦
平塚義 夏八木盛男 廣瀬一 矢野義典 桐原正仁
中村勝彦 川口信子 佐藤大輔
退席1 丸山国一

ました。歳入内容は繰越金に750万円を追加するもので、可決しました。



9月11日の日曜日に開催された休日議会には14人の傍聴者が訪れた

一般会計補正予算 予算総額は

ぶどうの丘決算に付帯決議

◆平成22年度一般会計、特別会計及び企業会計の一般会計決算は、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。(各会計決算の審議は、特別委員会に付託しました。詳しい審査内容は、2ページから5ページの決算特集を参照)

◆平成22年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、事業収益が8億7307万6153円、事業費用が8億6304万59円、純利益は1003万6094円となりました。本会計決算は、水道事業会計等決算審査特

別委員会に付託して審査を行いました。本会議では委員長から「付帯決議を付して認定すべき」との審査報告があり、全会一致で委員長報告のとおり決しました。付帯決議の要旨は次のとおりです。

■付帯決議(要旨)
勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、計数的に誤りはないものの、市監査委員から受けた会計処理等についての指摘事項を、平成24年3月末までに可能な限り改善すること。

一、監査委員の指摘事項である、①款項目節ごとの予算管理、②支出負担行為及び支出命令を行う、③検査、検収を行う、④公営企業会計専門職員の育成と専用システムの導入、⑤透明性のある給与、手当の支給を行うこと。

二、市当局にぶどうの丘公営事業の担当課を設置し、市長はじめ関係各課が連携を図り、運営の責任を共有すること。

三、現在の事務処理体制が関係法令に準拠して行われているか否かを精査すること。

四、各関係法令との整合性を強く意識する中で、透

明性のある組織体制の構築と事業展開を行うこと。
以上の付帯決議と監査委員の指摘事項を真摯に受け止め、適正な運営を行うことを強く申し入れる。

◆平成22年度甲州市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が174億6309万915円、歳出総額が166億2171万7688円となりました。本会議では、「認定すべきもの」とした一般会計等決算審査特別委員長の審査報告に異議が出されませんが、討論・採決の結果、賛成多数で認定されました。

■委員長報告に反対討論
川口信子 本決算は、約5億5000万円を財政調整基金に積み立てている。市民生活が厳しい時こそ積み立てをせずに、これまで削減したきめ細かい住民福祉サービスを復活させるべきである。また、甲州市民の歌の制作費、環境センターに関わる補償金は納得できる支出ではない。よって決算の認定に反対する。

■採決結果(一般会計等決算審査特別委員長の認定の報告に対して)
賛成16・反対1



常勤医師が不在の大藤診療所。医師確保のため給与等の増額が可決された



勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、財務処理等の改善を求める付帯決議が付されて認定となった

一般質問

過去最多！

14人が登壇し、市政を問う



1. 岡 武男 議員	政和クラブ	9 ページ
2. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	10 ページ
3. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	11 ページ
4. 平塚 義 議員	甲輝会	12 ページ
5. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	13 ページ
6. 夏八木 盛男 議員	政和クラブ	14 ページ
7. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	15 ページ
8. 川口 信子 議員	日本共産党	16 ページ
9. 丸山 国一 議員	フォーラム甲州	17 ページ
10. 矢野 義典 議員	公明党	18 ページ
11. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	19 ページ
12. 田邊 民男 議員	政和クラブ	20 ページ
13. 廣瀬 一 議員	政和クラブ	21 ページ
14. 廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	22 ページ

9月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。



岡 武男議員

政和クラブ

Q

建設事業への合併特例債の活用は

A

可能な限り活用して重要事業を推進

問 第1次行政改革の実績は、5年間の目標効果額を約10億7000万円以上も上回る39億9134万円であったが、平成22年度決算の結果として特筆できる点を伺いたい。

答 財政課長 前年度対比で、歳入は市税が約1億4000万円落ち込んだが、地方交付税は約4億5000万円の増額となった。歳出は人件費、扶助費、公債費の義務的経費が約2億4000万円の増であった。人件費は平成17年度決算と比べ約4億2000万円が抑制できた。また、財政調整基金に5億5000万円の積み立てができたことは、財政健全化に取り組んだ成果であると考えている。

問 建設事業における合併特例債の活用と、それに伴う実質公債費比率の変動見込みを伺いたい。

答 財政課長 合併特例

債の発行を抑制してきたが、実質公債費比率も改善してきたことから、重要な事業を推進するためできる限り活用していきたい。重要事業を反映した実質公債費比率の試算は約13割前後を推移していく見込である。

産科医師の確保はまだ見通しがない

問 市内の医療体制及び産科体制の整備について取り組みを伺いたい。

答 健康増進課長 医師会との会議を行うなど、地域医療の充実体制づくりが進んでいる。産科医師確保の見通しは立っていないが、引き続き努力していく。

問 大藤診療所の利用者からは、半日診療ではなく、1日診療を望む強い要望がある。常勤医師の確保について改善策はあるのか。

答 健康増進課長 現在、

県に対する自治医科大卒業医師の派遣要請や、全国の診療所医師求人求職支援センターにおける求人募集などをやっている。

問 小学校では、4月から新学習指導要領が完全実施された。来年度からは中学校で実施されるが、教材や人的環境の整備計画と状況を伺いたい。

答 教育長 こども支援スタッフを6人増員し、25人体制にした。また、必要な実験用具、機器等の整備充実を行っている。

問 学校給食調理場の整備計画について、今後の計画を伺いたい。

答 教育総務課長 まず、塩山地域の調理場を統合し、その後、勝沼及び大和地域

を順次統合していく。平成25年度には工事を着工したいと考えている。

問 市内の学校校舎と屋内運動場は、平成25年度にすべての耐震化を終了する計画であるが、東日本大震災による計画の変更など影響はあるのか。

答 教育総務課長 特に影響は発生していない。

問 大藤保育所と神金保育所の統合を視野に入れた調査や検討は、どのように進展しているのか。

答 市長 大藤と神金の保育所は、少子化等により入所者数の増加は見込めない。統合には一定の施設空間が必要であり、現状とは別に新設することが望ましいと考えている。



小中学校には25人のこども支援スタッフが配置され、きめ細やかな授業が実施されている。

野尻陽子 議員

フォーラム甲州



学校給食等で使われる食材は、いつでも安全が保障されなければならない

Q 学校や 保育所 給食食材の放射能チェックを

A 現状体制を維持していきたい

問 福島第一原発の発生以来、漏れ続ける放射能による食材の汚染が心配される。子どもたちは放射能の影響を受けやすいため、学校や保育所における給食食材の放射能チェックをお願いするがどうか。

答 教育総務課長 本市

では、栄養士や学校長、保護者で構成する食品購入委員会や産地や国などの公表数値等、関係するさまざまな情報を確認して購入を行っている。当面は現状により食材を購入していきたい。

問 国のチェック体制はできていないことは明らかであり、産地偽装もないとは言えない。500万円から1000万円の測定器を購入し、市独自の食材チェックを実施する必要があるのではないか。

答 教育総務課長 素人が測定を行うと誤った数値が測定され、風評被害等につながるものが心配される。よって専門機関による測定が最良と考えている。

22年における死因のトップを伺いたい。

答 健康増進課長 死亡原因の第1位は悪性新生物（がん）であり、2位が心疾患、3位が肺炎である。

問 市の訪問看護事業により、在宅でみとられた患者数を伺いたい。また、独り暮らしの方の在宅によるみとりは可能なのか。

答 福祉介護課長 平成22年度は12人をみとっている。まったく家族がいない場合のみとりは難しいと考えている。

問 山梨市の可燃ごみ処理費は、本市より約1億円も低い理由は何か。

答 環境政策課長 塩山地域のごみは、他市で処理をしているため、運搬費等が必要になることから割高になっている。

問 甲府市と峡東3市で広域ごみ処理場を建設するが、本市の建設負担金を伺いたい。

答 環境政策課長 建設費の負担割合は、11・8割である。実際の金額は、積算条件が定まっていらないため確定していない。

問 本市の終末期医療を考える上で、平成18年から

在宅のみとりに 充実した支援を

問 在宅によるみとりを充実する施策が必要と考えられているがどうか。

答 福祉介護課長 訪問看護ステーションや介護保険事業などを通して、高齢者への支援や見守りを行っていく考えである。

問 本市における毎年のごみ処理費は、およそ6億円台であり、市民1人当

問 環境政策課長 各市の人口予測、ごみの減量化率、資源化率、最終処分率を総合的に勘案した結果、51.1分を縮小したと聞いている。

たり1万7000円台となっている。処理費は毎年横ばいであるが、この状況をどのように考えているのか伺いたい。

答 環境政策課長 さらにごみの減量化が必要と考えている。



佐藤大輔 議員

甲府会

ぶどうの丘
事業
なぜ民間活力を検討するのか

A シンボル施設として維持するためだ

問 市内に大勢の観光客を誘客するには、まず市民の皆さんに各観光施設の内容等を理解してもらい、PRしていただくことが大切ではないか。

答 観光交流課長 11月1日の市制施行記念日には、市民を対象に市営施設の無料開放を行う。各施設を知る機会として、利用してほしいと考えている。

問 本市の観光PR活動における新しい取り組みがあるのか伺いたい。

答 観光交流課長 これまでは、観光ポスターをJR東日本八王子支社管内の約100駅に掲示していたが、本年度は首都圏エリアの134駅に拡大をした。また、観光協会やフルーツ娘の協力を得て、中野区、沼津駅、名古屋市内で観光キャンペーンを実施した。

問 市長は、3月議会の施政方針の中で、勝沼ぶどうの丘の運営は、民間の活

力の導入を検討している。なぜ、民間活力の導入を検討しなければならないのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 ぶどうの丘は開設以来、35年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。また、景気低迷等で経済環境も一段と厳しさを増し、収益も大変伸び悩んでいる。今後

も市のシンボル施設として維持するため、増加が予想される改修費などの資金調達や経営に対する影響を分析するため、検討することになった。

問 公営企業であるぶどうの丘を、どのような位置付けで考えているのか。

答 政策秘書課長 いつまでも輝き続けていかなければならない施設である。しかし、20年後も30年後も維持可能な経営を行うには、業務を見直し、運営方式に

こだわることなく、お客様の視点、もてなしの視点、地域経営の視点を大切に運営していくことが重要であると考えている。

問 今回、民間活力の導入を検討する中で、官民連携手法の導入可能性に関する調査を委託したが、調査会社はどのような会社なのか。また、調査費用額を伺いたい。

答 ぶどうの丘事務局長 建設業、建設コンサルタントが主な業務である。調査費用は、399万円で契約している。

問 市直営により経営を続けるための努力、改善を行うつもりはあるのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 施設の老朽化など将来

の運営が課題である。経営環境が厳しさを増す中で、官民連携手法の調査書も参考にしながら、今後の運営を検討していきたい。

問 市民の皆さんには、ぶどうの丘に対するさまざまな思いや意見がある。それらを聴取して反映させる機会を設ける考えがあるのか伺いたい。

答 市長 市民の皆さんの意見を聴いた上で、運営の考え方を検討していく。

問 市民の声を市政に反映させるため、市民意向調査を実施したらどうか。

答 政策秘書課長 来年度は総合計画の見直しを行う予定であり、成果や課題を確認するため市民意向調査の実施も検討している。



経営に民間活力の導入が検討される勝沼ぶどうの丘。今後の運営方法に注目が集まっている

平塚 義議員

甲種会



勝沼ぶどうの丘事業へのPFI制度導入は、地域説明会などにより市民の声を集めて判断することが求められる

Q 勝沼ぶどうの丘 経営改革で公営の継続を

A コンサルの報告を踏まえて検討する

問 勝沼ぶどうの丘は、公営企業として維持運営していくことが、市町村合併の際に3市町村長の間で約束されている。現在、市当局において検討されているPFI制度の導入は、民間企業に経営を丸投げすることであると思う。ぶどうの

丘の経営は、現在でも黒字であり、新たな経営改革を実施していけば、公営企業として運営していけると考えるがどうか。

答 ぶどうの丘事業管理者 多くの誘客をするためには、3年に一度ぐらいのリニューアルが必要である。3年前の純利益は約7800万円、2年前が約4000万円、昨年は約1000万円である。年間純利益が5000万円を超えなければ、老朽化した施設の大規模改修はできない。PFI制度の導入は、コンサルタ

者 当然、ワイン振興、産業振興、地域に対する貢献面などは、契約の中に入ってくると思う。

市民意見を聴いてPFI導入の判断を

問 ぶどうの丘は本市のシンボルであることから、PFI制度の導入は、非常に重要な問題であり、地域の意向や市民の声を十分に熟慮して判断することが必要と考える。今後、市民に対する説明会などを開く予定はあるのか。

答 市長 ぶどうの丘は本市の拠点施設として、しっかりと根を張ってもらわないとならない。経営を民間企業に丸投げするようなことはあってはならないと考える。しかし、しっかりと残っていくためには、民間の力を借りることは必要である。今後は、改正PFI

I法が12月に施行された段階で方向性を決め、それまでには市民をはじめ有識者からの意見を伺う中で検討していきたい。

問 学校給食調理場は、3月の教育委員会で自校方式からセンター方式への移行が決定されたが、どのような経過で決定されたのか伺いたい。

答 教育総務課長 喫緊の課題である衛生管理基準に適合し、耐震化された調理場を、少ない投資で最も効率よく整備することを検討してきた。その結果、合併特例債や国からの交付金を活用し、まずは塩山地区の共同調理場を統合することになった。勝沼地区と大和地区の調理場は、耐震整備も済んでいることから、順次統合していく。

問 勝沼地区と大和地区の調理場を順次統合とは、勝沼と大和の調理場を統合するという意味なのか、それとも塩山地区の調理場1カ所に統合するという意味であるのか伺いたい。

答 教育総務課長 順次統合とは、最終的に1カ所の調理場で運営するということである。

問 ぶどうの丘の集客力は、各施設の魅力に加えて公営に対する信頼性が大きいと考える。今後、経営権を民間企業に委ねた場合、果たして公共性が発揮できるのか伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理



中村勝彦 議員

政和クラブ

Q 今まで進めてきた節電対策の状況は

A 小まめな節電により成果があった

問 6月議会では節電宣言が議決され、夏場の電力不足への不安に対応するため、さまざまな施策を講じてきた。本市全体で進めてきた節電対策の状況を伺いたい。

答 政策秘書課長 市役所本庁舎は、最大需要電力量の目標を昨年比で23%減とした結果、8月は31.79%減、電気料金に換算すると4万9391円の節約ができた。市内全体の電力使用量は、7月が昨年対比9.51%減となり、各家庭などにおける小まめな節電が成果に表れたと認識している。

問 市内道路整備の見直し計画に関して、市民アンケート調査が実施されたが、その結果を伺いたい。また、市職員によるワークショップでは、どのような内容を検討しているのか。

答 都市整備課長 調査

は、道路利用状況や道路整備に望むことが内容であった。主な結果は、歩行者や自転車の利用に対する不満が6割を超えた。また、歩行者に優しい道路整備が5割、災害に強い道路整備が4割を超えた。ワークショップでは、市民参加の中で道路に関する勉強会を重ねている。

問 各課が連携する中で、中長期道路計画の検討結果をどのように反映させていくのか伺いたい。

答 都市整備課長 この計画により、都市構造や都市計画道路の存在も見えてくるため、都市計画全体をとらえて現行計画の見直しにつなげていく。

答 建設課長 整備計画に基づき関係各課で連携を図り、安心・安全のまちづくりを行っていく。

答 農業土木課長 国道、県道、市道、都市計画道路

などとの連携により、地域に即した農道計画を策定していきたい。

問 道の駅甲斐大和は、指定管理団体である、まほろばの里ふるさと振興財団が撤退することになったが、今後の方向性を伺いたい。

答 市長 駐車場、トイレ、観光情報の発信、地域特産物の販売、飲食物の提供は休止しない。来年度の予算編成期までに、来年4月からの管理運営体制の方向性を示していく。

1500円の入湯税 減免する考えは

問 本市は1500円の入湯税を徴収しているが、現在の社会状況を踏まえると

減免する必要があるのではないか。

答 市長 公共施設の経営マネジメント調査の結果を踏まえて検討していく。

問 平成22年度勝沼ぶどうの丘事業会計決算は、監査意見書において厳しい指摘を受けたが、どのような内容であったのか。

答 代表監査委員 公営企業法に基づく財務会計処理等が行われていないことが一番の問題である。また、公営企業法が定める会計規程が未だに整備されていない。利益を追求することは承知しているが、法令は守らなければならない。原点に戻り、公営企業法等に基づく財務処理を適正に行うよう指摘したものである。



近年の社会状況を踏まえる中で入湯税の減免を求める声が上がっている

夏八木盛男 議員

政和クラブ



入園児の減少により閉園の検討が予定される菱山保育所。地域への十分な説明が必要となる

菱山 入所率低下に対する考えは
Q 保育所

増加は見込めないため閉園を検討
A

問 少子化に伴い、市内公立保育所の園児数が減少している。今後の運営をどのように進めていくのか。

答 子育て対策課長 7つの保育所すべてで定員を下回っており、統廃合などによる経費削減に取り組む必要があると考えている。

問 菱山保育所の入所率が低い、どのような考えを持っているのか。

答 子育て対策課長 菱山保育所には14人が入所しているが、入所者数が最も少ない。今後も入所者の増加は見込めないため、閉園を検討していきたい。

問 市の防災訓練は、台風12号の影響で順延となったが、予定されていた訓練内容を伺いたい。

答 総務課長 東日本大震災の教訓から、情報通信、インフラ被災による通信途絶、安否避難状況の確認困難に重点を置いた。また、消防団に協力を求め、消防団無線を使用した情報伝達訓練を計画した。

問 継続は力になるが、次年度以降も防災訓練を継続していくのか。

答 総務課長 市の総合防災訓練として継続していきたい。

市消防団員の確保
これからの考えは

問 火災や災害から地域を守る消防団員が減少している。本市の消防団も定数に満たないと聞くが、団員確保についての考え方を伺いたい。

答 総務課長 消防団のOBが団員として活動している地域があることから、この制度を運用していくこともひとつの方策であると考えている。

問 市内には約260カ所の土砂災害警戒区域があるが、防災工事などの対策を実施されるよう県などに強く要請することが必要だと考えるがどうか。

答 建設課長 土砂災害特別警戒区域等が規定された地域は、対策事業などを優先的に導入することを県に要望していく。

問 ゲリラ豪雨対策として、土のうをはじめとする防災備品は十分に確保されているのか伺いたい。

答 建設課長 市内6カ所の水防倉庫には、各種の水防用備品が整備されている。土のうは、市役所土木倉庫及び地域総合局に600袋を備蓄している。

問 森林事業における決算の実績報告書には、林道整備による林業産業の育成、森林環境の保全、災害の発生防止を図ったとある。次年度以降も林道整備の継続を望むがどうか。

答 農業土木課長 現在、市営林道は、源次郎線の開設工事を行っている。市営林道は17路線あるが、毎年側溝の土砂撤去、除草、倒木や落石等の撤去を行って交通路の確保を図っている。今後も林道の適切な維持管理に努めていきたい。

問 山林にマツクイムシ被害が見られるが、防除作業の効果はあったのか。

答 産業振興課長 被害量は年により増減がある。引き続き年4回の被害現地調査及び情報提供による調査を実施して、計画的な防除事業に努めていく。



桐原正仁 議員

政和クラブ

Q 天文の魅力を生涯学習に生かせ

A 文化創造が図られる施策と考える

問 本市は、北杜市に匹敵するくらい星がきれいに見える環境が整っている地域である。そこで子どもたちに、このすばらしい環境を学習の場として提供し、さまざまな学習ができる体制を作るべきと考えるが、教育行政においてはどのような取り組みを行っているのか伺いたい。

答 教育長 小学校4年生では、夏の星、月や星の動き、冬の星という単元で、小学校6年生では、太陽と月の形という単元で扱われている。中学校では3年生が天体の1日の動きと地球の運動、四季の星座と季節の変化という単元で扱われている。これらの内容は、市内の校内研究やPTAの学習会の中で取り上げられ実践された経緯もある。例としては、理科の授業に保護者の協力を得て、夜に星の観察会を行った。今後も

星の観察に適した地域の強みを生かして、子どもたちにも実感を持った理解が図られるようにしていきたい。

問 地域の魅力を地域住民が感じながら学習できる環境の提供が必要である。そこで、天文に関する生涯学習の場を提供するための取り組みを始めてほしいがどうか。

答 生涯学習課長 文化の創造が図られる施策になると考えられるため、生涯学習活動における場づくりの提供ができるよう検討していきたい。

きれいな星空を
観光施策の要素に

問 「星がきれいに見えるまち甲州市」のPRは、とても魅力的な情報発信の要素である。簡易テントと望遠鏡があれば、その場所が天文観測所になる。フルシ

ーズンの観光施策に結びつく要素としての舞台づくりができないか。

答 政策秘書課長 星空が見える豊かな環境を守っていくことは、環境保全の面からも重要であることから、景観計画や観光計画に取り入れることを検討していく。天文観測施設の整備は、検討や研究をしていきたいと考えている。

問 この3カ月間に市内の歩道をつぶさに歩く機会があり、改めて歩道の再整備の重要性を強く感じた。歩道は、本来の目的である歩行者を中心に考えた整備が重要であるが、市内の歩道についてどのような認識を持っているのか。

答 建設課長 歩道のタ

イプは、現地の適応性を考慮して決定している。通行に支障がある箇所は、維持工事で対応していく。

問 歩道は、高齢者、身障者、子育て中の方、子どもたち、健康づくりに励む人たちなど多くが利用することから、市民生活にとって重要なものである。そこで建設課だけでなく、福祉介護課、子育て対策課、健康増進課、生涯学習課などの関係各課が一堂に会して、歩道整備に対する意見を出し合うことが不可欠と感じるがどうか。

答 副市長 原則的には建設課で対応する問題である。関連した部署が必要であれば、その部署の意見を踏まえて検討していく。



誰もが快適に利用できる歩道整備が安全なまちづくりにつながる

川口信子 議員

日本共産党



校舎などの学校施設は、東日本大震災を教訓として万全な耐震対策が求められている

Q

国保事業の広域化に対する考えは

A

現状課題を改善するためにも必要

問 都道府県が国保事業の広域化等支援方針を策定できる旨の通知が、国から県知事にあつた。通知には、一般会計繰り入れによる赤字補てん分について、保険料引き上げ、収納率向上などをを行い、早期の改正に努めることが明記されている。

この方針について市当局の見解を伺いたい。

答 健康増進課長 国保制度が抱えるさまざまな課題を改善するためにも、国保の広域化を推進することは必要である。

問 国民健康保険法では、生活に困窮する加入者への措置として、一部負担金の減免や徴収猶予を認めている。本市における一部負担金減免制度の要綱は、どのような内容になるのか。

答 健康増進課長 減免等の対象基準を定めるには慎重な検討が必要である。また、減免制度の実施は、各関係機関の理解や、県内各保険者との協議が必要であるため、課題や手続きをクリアしながら取り組んでいきたい。

問 介護保険制度の要支援者を対象に、市町村は介護予防日常生活支援総合事業を創設できるようにする

が、この事業をどのように受け止めているのか。

答 福祉介護課長 本市では従来から高齢者支援サービスを実施している。総合事業の導入は、国の方針や他市の動向を踏まえて検討していきたい。

問 東日本大震災で被害があつた学校施設は、建物自体の損壊に加え、天井材や外装材等にも大きな損壊があつた。国の基本方針では、これら非構造部材の耐震化を図る改造事業を提起しているが、現在進めている小中学校施設の耐震化事業をどのように行っていくのか伺いたい。

答 教育総務課長 国の学校施設環境改善交付金事業などの交付を活用し、非構造部分等の調査を行ないながら整備を進めていく。

問 勝沼ぶどうの丘事業は、コンサルタント会社が行った分析において、現状

の公営企業では30年間で6億円の赤字になるが、官民連携手法を導入すると、配置職員の合理化や維持管理コストの削減等により約10億円の黒字になるとしている。この分析をどのように受け止めているのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 分析結果を調査して、市当局との協議の中で検討を行うなど、これから考えていく内容である。

勝沼ぶどうの丘は市の直営で運営を

問 ぶどうの丘は、観光施設としてすべての条件がそろっている。公営企業としても、やり方次第ですらに利益を上げることは十分に可能である。その必死の努力をせずに、民間参入を行う発想はやめてもらいたい。経営健全化を図り、市の直営による運営を求める考えを伺いたい。

答 市長 官民連携手法の導入は、より良い経営方針を模索していくために検討するものである。市直営で行うか、それとも民間の力を借りるのか、最終的な決定はできていない。



丸山国一 議員

フォーラム甲州

Q

塩山駅周辺の見直し整備が必要では

A

再整備に向け施策を打ち出していく

問 観光振興計画の実施に当たり、各事業を担当する部署や予算管理が異なることから、市内の観光資源が活用しきれていない面がある。そこで、観光課が各観光事業部署に対する指導やプロデュースを一元化して行うための組織と人材をつくるべきではないか。

答 市長 観光協会等の関係団体と協議を行いながら検討していきたい。

商業振興計画の策定上の考えは

問 本市の総合計画の中で、商業振興計画に関する取り組みが最も遅れているが、この計画を策定する上での考え方を伺いたい。

答 産業振興課長 商業振興計画は、本年度内に策定予定である。現在、商業関係事業者700事業所と市民1000人を対象にア

ンケート調査を実施中である。また、経済活動の現地調査、商業関係者等への聞き取り調査を行い、課題や方向性を調査結果にまとめ、有識者や商業関係者等で構成する検討委員会と協議を重ね、方向性を定めていく。

問 本市の原産地呼称ワイン認証制度による初のワインが誕生したが、この制度の位置付けを伺いたい。

答 産業振興課長 ワイン原料ブドウの収穫地を明確にすることが、本制度の根幹である。当面は、原料ブドウのトレーサビリティの徹底に重点を置くことを考えている。

問 塩山駅のエレベーター設置工事の進捗よく状況を伺いたい。

答 建設課長 北口エレベーターは、11月下旬に供用開始を予定している。南口は、今年度中に設計委託を発注し、来年度中に供用



厳正な審査を経て5社6銘柄の原産地呼称ワインが誕生した。甲州産ワインのブランドを高めることができるか注目される

開始の予定である。

問 塩山駅は築20年が経過する中で、周辺の道路や歩道の利便性を見直す必要があるのではないかと。

答 都市整備課長 エレベーター設置を機に、北口と南口の再整備が図れるよう施策を打ち出していく。

問 課題である旧本庁舎解体の方向性を伺いたい。

答 都市整備課長 県の助成事業を取り入れ、来年度に実施できるよう取り組んでいる。跡地は、防災機能や緑を備えた多目的広場として活用を考えている。

問 保育所園庭における芝生化の現状はどうか。

答 子育て対策課長 公立保育所1園、私立1園で実施した。来年度は、公立1園を計画している。

問 次期電算システム契約の現状を伺いたい。

答 総務課長 優先交渉権者である日本電気株式会社と10月中旬にリース契約を予定している。

問 森林環境税とは、どのような税なのか。

答 財務課長 森林保全等を目的に、来年度から導入される方向である。年間1人500円、法人は均等割額の5割を県税として負担を求めている。

問 小中学校の猛暑対策として、各教室にエアコンの設置が必要ではないか。

答 教育課長 全部の教室に設置すると約4億5000万円が必要となるため、総合的に考えていきたい。

※食品の生産から加工・流通・販売までの過程を明確に記録し、商品からさかのぼって確認できるようにすること。またそのシステム

矢野義典 議員

公明党



子どもたちの知的活動等を高めるため、学校図書館のさらなる機能充実を図っていきたい

Q 空き家再生等推進事業の活用を

A 空き家バンク事業との調整を図る

問 人口減少や財政を取り巻く環境が厳しい中で、地方自治体は財政の健全化に向け、自治体が保有する資産の適正な選択と集中を行うため、公的不動産を経営的な観点からとらえ、賃貸運用や売却等を含めた有効活用などを図る必要がある

答 政策秘書課長 本市では、旧本庁舎や各地域総合局への対応が求められており、旧本庁舎は検討に入

った。また、市内に分散する公共施設も老朽化が進むことから、今後の維持管理や効果的な運営には、民間への貸与など総合的な対応が不可欠である。具体的な対応として、今年度は一部の施設について、その機能、価値、利用状況などから総合的に施設状況を判断するストックマネジメントに着手している。庁内の公共施設活用検討委員会では、指定管理者制度を利用した施設活用を検討している。

問 近年、全国的に空き家が増加しており、防災や防犯の観点から問題になっているが、空き家率は一層

高くなると予想される。そこで本市では、空き家対策の先進事例を参考に、国の空き家再生等推進事業を活用するなど、地域特性を生かしながら地域の活性化につながる空き家対策を推進したらどうか。

答 建設課長 空き家再生等推進事業は、過疎地域において1戸または1棟から事業が可能である。本市では、大和町が過疎地域に指定されていることから、空き家バンク事業との調整を図りながら検討していきたいと考えている。

小中学校図書館の機能充実を求める

問 学校図書館は、児童や生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で、極めて重要な役割を担ってきた。しかし、人的面、物的面の整備が行き届いて

おらず、十分な活用がされていないと指摘されてきた。その機能を充実させるため、人的・物的整備のさらなる取り組みを提言するが考えを伺いたい。

答 教育総務課長 図書標準達成率は、小学校13校のうち11校が84・6割、中学校5校のうち4校が80割である。今後も冊数の増加はもとより、図書資料のデータベース化やインターネット整備など内容の充実を図り、子どもたちが今まで以上に読書に興味を持てるようにしていきたい。

問 昨年度から過疎対策事業債で調達した財源の一部をソフト事業に充当できるようにになった。そこで現場のニーズに沿った実効性のある過疎対策の取り組みを提言するが、当局の考えを伺いたい。

答 政策秘書課長 本市では大和地域を対象に、医療機関等への移動手段に必要な市縦断バスの運行、地域住民と観光客の交流を目指す観光イベントの実施などを盛り込んだ過疎地域自立促進計画がある。今後も適切に事業を遂行し、活性化を図っていきたい。



廣瀬重治 議員

フォーラム甲州

県立
射撃場
建設中止と理解してよいか

A
本市の計画は断念すると説明された

問 県が県立射撃場の建設を凍結した。本市としては、もしも再び本市が建設の候補地に上がった場合は、建設を断るという意味で中止と理解してよいのか。

答 市長 本市の計画は断念するというような説明を受けている。

問 射撃場の建設を巡り、地元住民の間には大きなしこりが生まれてしまった。昨年2月に市長は、「建設の結論は、延びても1年間がリミット」と答弁しているが、今年の2月か3月に建設を断ることが適当ではなかったのか。

答 市長 射撃場は、地域の活性化、有害鳥獣対策、猟友会員の練習場として必要な施設であると判断したものであり、今もそれは変わっていない。

問 東日本大震災の発生以降、社会状況は急速に変化している。この中で、甲

府・峡東地域ごみ処理施設の建設計画案の見直しは、各市長の間で検討されたのか伺いたい。

答 市長 ごみ処理組合からは、大震災の影響はない旨の報告を受けている。

問 ごみ処理施設の建設関係予算は、同組合議会が600億円の債務負担を議決したが、組合を構成する各市の議会に対する説明が先ではないのか。

答 市長 甲州市議会から2人の組合議員を選出しているため問題はない。

問 本市において債務の負担は発生するのか。

答 財政課長 本市は組合に対する負担金を支出することになる。

問 甲州市議会が、その負担金の予算を否決したらどうなるのか。



まほろばの里ふるさと振興財団は、売上減少等の理由から道の駅甲斐大和などの指定管理業務から撤退を決めた

問 リニア中央新幹線の駅は、甲府市エリアに建設が決定したが、駅建設費等の一部負担を要求された場合の対応を伺いたい。

答 市長 県は事業主であるJR東海が全額を負担すべきと主張しており、それを支持するものであるが、県内市町村による拠出が必要となった場合は、必要に応じて検討していきたい。

まほろばの里財団
撤退の理由は何か

問 道の駅甲斐大和等の指定管理団体である、まほろばの里ふるさと振興財団が撤退することになったが、その原因を伺いたい。

答 観光交流課長 借入

金の返済がある中で、東日本大震災以後に売上金が約20%減少し、さらに赤字が拡大する可能性が高いためである。

問 売上げの減少を含めて、何が急激に変わったのか伺いたい。

答 観光交流課長 大震災の影響により3月期は収入がほとんど無く、債務超過もあり得たため、早期の撤退が望ましいと判断されたものである。

問 以前、財団で発生した労災事故の訴訟和解金4700万円を市が支払っているが、財団は返済しなくてもよいのか。

答 観光交流課長 財団に対する補助金であり、返済等はないと考えている。

田邊民男 議員

政和クラブ



県立射撃場の移転建設計画は、約5年間の調整や論争を経て撤回となった(写真:現在は閉鎖されている県立菲崎射撃場)

Q 県立射撃場 建設計画撤回への感想は

A 県の結論はやむを得ないと考える

問 上小田原地内における県立射撃場の建設計画が凍結・撤回になったが、地域活性化を夢見て推進してきただけに残念である。市長に今現在の感想をお聞きしたいがどうか。

答 市長 建設費が大きく膨れ上がることなどが理由であり、県の結論はやむを得ないと考えている。地元の方策を真剣に考えていきたい。

問 射撃場計画が白紙になり、建設予定地一帯の活用計画は変更しなければならぬが、今後どのように進めていくのか。

答 政策秘書課長 関係各區、当該地区の皆さんの意見を取り入れ、庁内検討委員会と地元との協議を行いながら、有効な活用方法を検討していきたい。

問 射撃場計画の過程では、小松尾地区の土石流対策や道路・側溝整備の課題があった。これらの改善を要望するがどうか。

答 建設課長 県に対しては、防災対策事業の早期着手を要望していく。市道と水路の改修は、随時施工していきたい。

問 市有林活用計画の中で、オイスカ株式会社等と森林整備協定を締結したが、現在の活動状況などを伺いたい。

答 管財課長 今年度は、社員による下草刈り、植林、間伐などが行われる。

問 鳥獣害は拡大の一途をたどっているが、今まで本市が費やした対策費の総額を伺いたい。

答 産業振興課長 防護柵の設置や猟友会等への補助金の総額は、約2億8500万円である。

問 現在、放置されているグリーンロッジは、今後どうする考えなのか。

答 管財課長 市未利用地売却事務要領により、今年度中には売却していく考えである。

問 複数人で1町歩、2町歩の大きな区画に電気柵を設置した際に、補助金の支給ができないか。

答 産業振興課長 効果的に効果的な補助制度となるよう検討していく。

問 指定管理者制度を導入した大菩薩の湯の運営について総括を伺いたい。

答 観光交流課長 市は財政的に高い効果を得たが、利用者サービスが行き届かない部分があったと検証している。

問 指定管理者の独自のサービスが協定書等で計画されていたが、どの程度実施されたのか。

答 観光交流課長 計画した収入が得られず、多くを先行できていない。

グリーンロッジは今年度中の売却へ



廣瀬 一 議員

政和クラブ

Q 本市の有害鳥獣被害の状況は

A 昨年度の被害総額は1060万円

問 日本ジカ等の食害が広がっているが、平成22年度の防護柵設置実績と今後の予定を伺いたい。

答 産業振興課長 塩山下柚木地区が2489・7戸、下小田原地区が2575・8戸、竹森地区で2662戸、大和町宮本地区で64戸が完成している。今年度は、塩山下小田原地区に820戸、大和町古部地区で2700戸を計画し、現地確認と地権者に対する説明を終えて、工事施工に向けて進めている。また、県からは補助金の追加増額割り当ての内示があり、塩山千野地区で227・5戸、福生里地区で119戸、中萩原地区で1000戸を計画している。

問 平成22年度の県及び本市における有害鳥獣の捕獲数と被害額を伺いたい。

答 産業振興課長 破損などがある場合は、市と管理組合が協議を行って補修することになっている。

答 産業振興課長 県内の捕獲数は、シカ、イノシシ、サル、トリなどが合計1万3626頭、被害総額は3億2300万円である。その内の本市分は、517頭で被害総額は1060万円となっている。

問 有害鳥獣の防護柵は、各管理組合によって維持管理が行われているが、市行政と管理組合との連携について伺いたい。

問 産業振興課長 他自治体事例及び県など関係機関の動向を見ながら研究していきたい。

問 射撃場は、狩猟免許の取得や3年に一度の免許更新の際に必要な施設である。また、免許更新時には

教習射撃が必修である中で、県知事は県立射撃場の建設を撤回したが、市当局の考えを伺いたい。

答 政策秘書課長 県は本市内における新射撃場の建設を断念したが、農業や林業への被害対策やクレー射撃の向上の面から、県内施設の利用に対する支援策を検討しているようである。有害鳥獣対策は、県と連携を図って進めていく。

市内の新規就農者 平成22年は16人

問 平成22年の市内新規就農者数を伺いたい。また、どのような新規就農者対策を実施しているのか。

答 産業振興課長 市内

の新規就農者は16人であった。就農者対策は、市、農協、県東農務事務所等により組織される峡東地域担い手育成対策会議における情報の交換と共有、担い手支援に係る事例研修等を定期的にしている。

問 観光振興策として、今年2月からレンタサイクルの実証実験を行っているが、利用者数など今までの経過を伺いたい。

答 観光交流課長 2月と3月で34件、4月は130件、5月は65件であり、8月末までに422件のレンタルがあった。平成26年度を目標に、駅や観光施設などを結ぶレンタサイクルネットワークを構築したいと考えている。



シカやイノシシなどから果樹等を守るため設置される防護柵の延長は年々伸び続けている

廣瀬宗勝 議員

甲輝会



大阪市中央卸売市場で露地ブドウのPRを行う田辺市長。9月定例会では国内外におけるトップセールスの成果をアピールした

Q

市長トップセールスの成果は

A

甲州ワインの取り引きが始まった

問 市長は国内外を訪れ、果実の販売、ワインの輸出拡大、誘客宣伝等のトップセールスを行ったが成果を伺いたい。

答 市長 果実等の有利販売と消費拡大のため、東京大田市場等でセールスを行った。買参人への直接的

なPR活動は、効果的な手法であるとの評価を得ている。また、ロンドンでは甲州ワインのプロモーション活動を行った結果、市内ワイナリー数社と英国の輸入業者の間で取り引きが始まっている。シンガポールでもワインに対する反応はよかったと感じている。

問 市では電力不足に伴い、市内全体では15%減、市役所内では23%減の節電目標を設定したが、目標は達成されたのか。

答 政策秘書課長 県内の使用量が19・2%減であったため、本市全体では15%の削減をクリアできたと考えている。市役所内では、照明の間引き、エアコンの28度管理、ノーマル残業デーの実施などに取り組んだ結果、8月は目標を超える31・79%の削減ができた。

問 グラウンドや体育館など夜間照明の使用は、どのような節電に取り組んだのか伺いたい。

答 生涯学習課長 5月9日までは使用を自粛した。5月10日からは午後9時まで、6月からは午後9時30分まで使用時間を短縮して節電に努めた。

問 第1次行政改革では、経費の節減や効率化を図り、昨年度で終了したが、第2次行政改革はどのような取り組みでいくのか。

答 政策秘書課長 限られた財源で効果的なサービスを提供する質の改革の必要性を認識する中で、市民が行政サービスの質的向上を実感できるように取り組みを進めていく。

問 本市の財政状況は、人件費や公債費の抑制を図ったことから、昨年度の実質公債費比率は15・3%、将来負担比率は137・6%に改善された。しかし、全国や県内市町村の平均値と比較すると油断はできない状況である。現在、さまざまな主要施策が実施されているが、今後の財政見通しを伺いたい。

答 財政課長 貴重な財源である合併特例債を有効に活用し、中長期的な視点に立って財政健全化に取り組んでいく。

問 勝沼ぶどうの丘に、PFI制度の導入を検討しているが、第1次総合計画に基づいた経営をどのように行っていくのか。

答 市長 運営主体が官民に関わらず、観光交流施策の一翼を担っていくべき施設と認識している。

問 市立図書館の貸し出しを小中学校の図書室から予約できるシステムを導入したらどうか。

答 生涯学習課長 市立図書館の予約システムの整備が必要となるため、今後検討していきたい。

問 市役所新庁舎への移転に伴って導入された、総合窓口による案内業務の課題を伺いたい。

答 政策秘書課長 庁舎の構造上、案内窓口の位置が東側入口からすぐに確認できないことである。

テーマ「休日議会を傍聴して」



出前議会を開催してほしい

北井敏広さん(塩山上於曾)

合併して6年を迎え、市長をはじめ議員、市職員の努力に感謝しています。9月11日に2度目となる休日議会が行われたことは、着実に市民総参加型の議会に近づいたと思います。さらに多くの市民参加を促すために、地域密着型議会を開催してほしいと思います。例えば勝沼・大和庁舎を活用した出前議会、あるいは市長と市民の地域懇談会のように、地区公民館を利用して開催するなど、年4回の定例会の中に組み込んだらどうでしょうか。質問や答弁で感じたことは、市民に分かりやすい言葉を使ってほしいということです。甲州市議会においては、国政・県政とは異なる地方色豊かで個性のある、市民が関心を持つ、風変わりな議会であってよいと思います。



真剣な質疑・答弁に満足

長田さと子さん(勝沼町勝沼)

今年東日本大震災、台風12号、15号の自然災害が各地に大きな傷跡を残しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。さて、9月11日に休日議会が開催され、開かれた議会への取り組みが実行されたことをうれしく思います。これまでは、市議会広報やCATVにより議会の情報を得ていました。しかし、今回は議場を訪れ、田辺市長さんの迫力ある市政の概要、議員さんたちの一般質問を拝聴できたことは、まちづくりに参加したような気持ちでした。質問も答弁も快く、時には一致しなくても、真剣さが伝わってきたことに満足感がありました。休日議会は、市民に議会を理解していただく良い機会だと思います。今後の継続を期待しています。



大局的見地からの質問を

赤松弘和さん(塩山下塩後)

休日議会は、もっと大勢の傍聴者がいると思っていたが、数名しかおらず寂しい限りであった。事前に防災行政無線などを使って情報する方法も考えてみたらと思う。一般質問は、一問一答方式で迫力を感じ、議員や市当局の勉強ぶりがうかがえた。ただ、事前に通告されているにもかかわらず、答弁側に原稿の棒読みが多く見られたことは残念であった。議員の質問についても、一般質問でなくても直接担当者に話せば解決できそうな事項も散見された。議員には地域代表者だけにどまることなく、市政全般、地域全般を大局的な見地から眺めた質問を望みたい。議会を傍聴し、一市民として、平素からもっともっと市政に関心を持つ必要性を感じた。



議会運営の見直しが必要

矢崎秀明さん(塩山上萩原)

一般質問第一日目の傍聴者は、極めて少なく大変残念に思った。この原因は何であろうか。①PR不足か、②議会への無関心か、③関心があるような問題がないためか、いずれにせよ、せっかくの休日議会は、議員協議会の意図はすれになったのではないのでしょうか。また、休日議会ということとは、一部の市職員は休日出勤扱いとなり、賃金も割高になる。次に一般質問の内容は、同じ内容の質問を数人が行っていること、そして18人中14人が一般質問を行ったことは、何か異常さを感じました。これはCATV放映があるからでしょうか。いずれにせよ、休日議会を含めた議会運営の改革や見直しが必要ではないでしょうか。今後の議会運営に期待しています。

総務

大藤診療所
常勤医師確保のため給与条例を改正

総務常任委員会を9月16

日と29日に開催し、条例案

など5案件を審査しました。

主な内容を要約してお伝え

します。

■平成23年度一般会計補

正予算(第5号)

問 広報資料などをデー

タペース化するための委託

費が計上されている。さま

ざまな資料がある中で、保

存の判断はどのように行う

のか伺いたい。

答 政策秘書課長 旧市

町村の関係写真や映像につ

いての保存判断は容易であ

るが、専門的な文書や資料

は、各担当課に判断を依頼

していく。

問 消防団員の福利厚生

事業費として2394万円

が計上されているが、詳し

い内容を伺いたい。

答 総務課長 東日本大

震災により多数の消防団員

が亡くなった。これにより

公務災害補償等の共済基金

に多額の不足が生じたこと

から、各市町村の負担金が

団員一人あたり2万280

0円の追加となった。なお、

追加分は特別交付金により

措置される。

■甲州市職員給与条例及

び甲州市職員特殊勤務手当

支給条例の一部を改正する

条例制定について

問 この条例改正は、大

藤診療所の常勤医師を確保す

るため、給与等の引き上げ

を行うものである。改正の

内容で確実な医師の確保が

できるのか。

答 総務課長 県内他市

の医師に対する処遇調査を

行い、交渉可能な条件を整

えることで、医師の確保が

できると確信している。

問 この条例改正案が可

決された場合、前任の常勤

医師と比較すると、月額に

してどれくらい差額があ

るのか。

答 健康増進課長 初任

給調整手当が5万9500

円、特殊勤務手当は24万

5000円が引き上げされ

る。合計では月額30万4

500円となる。

問 新たな医師と交渉が

成立した場合、いつからの

勤務になるのか。

答 総務課長 早ければ

来年1月からとなる。

教育民生

来年度に勝沼病院施設を改修

教育民生常任委員会は、

9月14日に第一会議室で開

催しました。内容を要約し

てお伝えします。

■甲州市子ども医療費助

成金支給条例の一部を改正

する条例制定について

問 この条例改正は、子

ども医療費の助成対象者に

配偶者から暴力を受けてい

る者など、特別の事情があ

る場合を含めるものである

が、これにより対象になる

世帯は何件あるのか。

答 子育て対策課長 8

問 市内では、病後児保

育を実施している保育所が

1園あるが利用者数を伺い

たい。

答 子育て対策課長 1

日の定員は2人であり、看

守

守



消防団員が加入する公務災害補償共済。東日本大震災により各市町村の負担金が増額された

建設経済



築27年となる勝沼病院のメイン病舎は、来年度に屋上防水工事などが実施される

宮光園の2期工事を4カ年で実施

建設経済常任委員会を9月15日と29日に開催し、補正予算案3件の審議を行いました。主な内容を要約してお伝えします。

■平成23年度一般会計補正予算（第5号）

問 有害鳥獣対策の取り組みにより、防護柵の設置が進んでいるが、柵の中に入っている獣などを追い払う方法はあるのか。

答 産業振興課長 イノシシなどの目撃情報や通報があると、猟友会に依頼をして檻を仕掛けてもらっている。

問 猟友会は、高齢化と会員の減少が進んでいる。活動がしやすい環境を作るため、本市独自の支援が必要ではないか。

答 産業振興課長 近隣の市町村の情報を集めながら、取り組みを検討していきたい。

問 宮光園の修復整備は、今後どのような計画になっているのか。

答 観光交流課長 2期工事は、今年から4年間の計画で、白蔵、離れ屋敷などを修復保全する。また、北側の水路や塀の修復も実

護師1人と保育士1人で回復期の子どもたちを保育している。利用者は4月が6人、5月が5人、6月が5人、7月が9人、8月が6人となっている。

問 勝沼健康福祉センターと大和福祉センターの施設検査費が計上されているが、どのような検査内容であるのか。

答 福祉介護課長 建築

答 生涯学習課長 今年度内に完成させて、かるた

実施したい。事業費は約5億円である。

■平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）

問 福島第一原発で放射能事故が起きた。この影響により、下水道の最終処理場である大和浄化センターの汚泥から高い数値の放射能が測定された場合、処理業者は受け入れをストップするのか。

答 都市整備課長 量は想定できない。専門家と検討することになるが、最終処分ができない場合は、ストップすることになる。

問 福島第一原発で放射能事故が起きた。この影響により、下水道の最終処理場である大和浄化センターの汚泥から高い数値の放射能が測定された場合、処理業者は受け入れをストップするのか。

問 ふるさと学習の推進のため作成している「甲州ふるさとかるた」は、いつ完成するのか。また、市民への販売などは検討しているのか。

問 来年度に屋上防水工事や空調室内機の部品交換工事が実施されているが、工期を伺いたい。

答 都市整備課長 基準値以上の数値が出るとストップされるが、今のところ県内では例がない。

問 最悪の事態を想定す

大会を開催したい。市民の利用分は、来年度に予算を確保して対応していきたい。

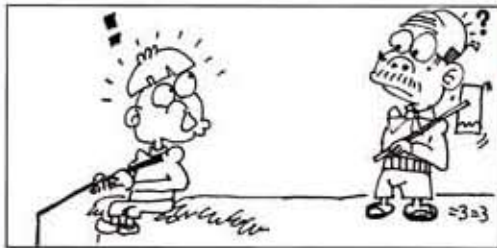
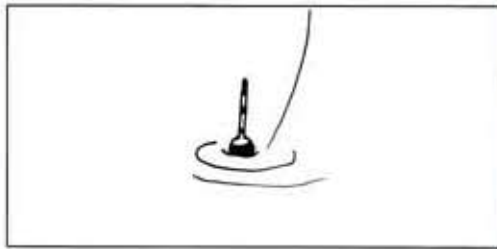
■平成23年度甲州市勝沼病院事業会計補正予算（第1号）



主屋の修復整備が終了した宮光園。2期工事では白蔵や離れ屋敷等の整備が計画されている

甲州だより

No.21 「台風の後遺症(こういしょう)」 作・三森 清



表紙の写真



10月16日、第2回甲州フルマラソン大会が、晴れわたる秋空の下で開催されました。当日は、全国各地から約4700人のランナーが参加。市内を巡る4つのコースで、健脚を競い合いながらさわやかな汗を流していました。

市議会を傍聴してみませんか

今回の12月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●12月定例会の開催予定

11月30日(水)午後 1時30分～	本会議(開会)
12月 8日(木)午前 10時～	本会議(一般質問)
9日(金)午前 10時～	本会議(一般質問)
13日(火)午前 10時～	常任委員会
14日(水)午前 10時～	常任委員会
15日(木)午前 10時～	常任委員会
19日(月)午後 1時30分～	本会議(閉会)

会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ

甲州市議会事務局(TEL 0553-32-2111内線331)まで

有料広告

水でプラス+カラダにプラス
甲州の天然水に
水素を入れこんだ水素水

Win Win! 水素水

お問い合わせは

株式会社 アスリートジャパン

塩山工場: 甲州市塩山三日市場1900-1

お客様相談室 0120-512-851

<http://www.winwinwater.com/>



こちら編集室

■今議会では、9月11日の日曜日に休日議会を開催し、市民の皆さんが議場を訪れる中、緊張感ある一般質問が行われました。過去最多の14人が3日間に渡って市政全般について質問を繰り返しました。県立射撃場の問題、勝沼ぶどうの丘の現状と今後、まほろばの里ふるさと振興財団の解散などなど、各議員がそれぞれの立場で真剣に市当局と議論を交わしました。■さて、サッカーJ1・ヴァンフォーレ甲府に所属するハーフナー・マイク選手が日本代表に選ばれ、代表初ゴール

を決めるなど活躍しています。山梨県を元気にするために、ヴァンフォーレ甲府にはJ1に残留してもらいたいものです。今後、ハーフナー・マイク選手とヴァンフォーレ甲府の躍進に期待しています。■甲州市は、この年の季節に期待が膨らみます。朝晩の冷え込みも深くなりますが、お体をご自愛ください。(大)

■議会広報編集委員会
市議会議長 古屋 久
編集委員長 廣瀬 一
副委員長 野尻 陽子
委員 田邊 民男
委員 川口 信子
委員 夏八木 盛男
委員 佐藤 大輔



こうしゅう市議会広報 『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

- 甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)開会日の翌月末日の4回です。
- お申込み・お問合せ 市議会事務局 請事担当 ☎32-2111内線331